武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会

（第21回）

■日時　令和５年11月６日（月）　午後７時～午後９時41分

■場所　市役所412会議室

出席委員：渡邉委員長、岡部副委員長、久留委員、古賀委員、鈴木委員、中村委員、
箕輪委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：木下委員

１．開　　会

委員長が開会を宣言し、企画調整課長が、委員の出欠状況と配布資料について説明した。また、中高生世代による第六期長期計画・調整計画のＰＲ動画制作のため、委員会中に撮影が入ることについて案内した。また、委員長が、開会前に動画制作の一環でインタビューを受けたことを報告した。

２．議　　事

（１）答申案について

企画調整課長が、資料１「答申案 Ver.1.0」の第１章から第５章までについて、計画案から修正を加えたところを中心に説明した。

【Ａ委員】　24ページのCO+LAB MUSASHINOについて。武蔵野市は産業施策をほとんど書かない。こんな地方公共団体はない。第六期長期計画のときは、クリエイティブ産業を推進していこうという大きな方針を出した。しかし、コロナという大きな外圧がかかったこともあり、うまくいかなかった。その中でこのCO+LAB MUSASHINOは、唯一チャレンジして、可能性もあるものなのかなという書き方をした。したがって、今、産業施策はほぼこれだけだ。産業施策の位置付けを削除して、単なる事業者の相互連携とすることに私は反対だ。前の文章のほうがよい。

【委員長】　私も同じことを考えていた。「まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興に向かうため」を残してもいいのではないか。ただ、そうすると、「向かうため」、「図るため」と「ため」が続くことになるので、「目的」という言葉にかえて、相互連携

を図るCO+LAB MUSASHINOという形にするといい。

【企画調整課長】　「産業の振興」という言葉を残した記載はできると思う。具体的には施策の体系に記載があるが、ここでもということであれば、そのように修正する。次回提示する。

【Ａ委員】　六長策定時、都市型産業として武蔵野市は何を選ぶべきなのか、ワーディングさえも激論して、クリエイティブ産業とした。その旗を簡単におろしてしまったら、それは計画行政ではなくなるし、何のために六長であれだけ時間をかけてみんなで議論したかわからなくなる。六長で決めて、積極的に修正しないものは継承するという基本の考え方は貫いてほしい。

【副委員長】　産業の振興は大事だというのは六長のときに何度も確認した。豊かな武蔵野市はお金を使うだけではなく、新しいビジネスを起こし、場合によっては儲けてもいいのではないかという議論もした。それを削除するのはいかがなものかと思うが、逆に「事業者間の相互連携」は何を意味しているのか。

【企画調整課長】　CO+LAB MUSASHINOの事業をより詳細に説明したのが「事業者間の相互連携」である。もともとは市内のとあるお店から、地元産のものを使って商品をつくり出したいが、市内にどんな農家等があるのかわからないという相談が武蔵野市にあったことをきっかけに、市が仲介して農家を紹介し、実際にお店で売り出される商品の完成に至った。それを強調して、この「事業者間の相互連携と新たな事業展開の促進を図るため」と補ったが、結果的に「産業の振興」という言葉が落ちてしまった。戻す方向で修正する。

【委員長】　「長寿命化」を「平均寿命の延伸」に変えたが、平均寿命は、ゼロ歳児平均余命、その年に生まれたゼロ歳の子どもが何年生きるかをいう。今はあらゆる年代で余命が延伸している。疫学では「長寿命化」とも言うが、「長寿化」ないしは「平均余命の延伸」としたほうが、より正しい。

ウクライナに関しては、ガザでも始まってしまい、いろいろなことが起きているので、「等」をつける形の修正でいい。

インバウンドについての記載場所の変更もこれで妥当だと思う。

続いて、企画調整課長が、第６章「施策の体系」について、計画案から修正を加えたところを中心に説明した。

【委員長】　６分野について説明していただいた。まず、健康・福祉分野、子ども・教育分野について質問等をいただきたい。

【Ｂ委員】　子ども・教育分野との関係性で、妊娠期及びその前をそれぞれどう取り扱うかについて、健康・福祉分野では、31 ページの 27 行目に「妊娠期から子育ての期間においては」として、妊娠よりも前については触れなかった。健康ということで捉えて「妊娠期から」にしている。特に、民法第３条１では、権利の行使及び義務の履行に係る能力について「私権の享有は、出生に始まる」とされているため、母胎にいる間については、母体保護の観点から、母体に対する健康をどう維持するかという視点で捉えている。

【Ｃ委員】　「妊娠前」と入れることが妊娠を促すプレッシャーになってしまうのは課題だと思っている。妊娠に関する相談は医療になるのではと思っていたところ、健康・福祉分野で「専門職による個別相談を受け付ける」と入れていただいたので、子ども・教育分野は、妊娠前ではなくて、これまでのとおり「妊娠期から」という形の書き方のほうがよいのではと思った。「妊娠前」ではなく、「妊娠期から」に修正したい。

学校給食の無償化については、今回、項を分けて、学校の施設の改築の記述から切り離す形にしたが、以前は、適切な施設環境の確保という枠組みの中で学校給食の話も語られていたようにも思うので、どう書くのが適切か、皆さんにご相談したい。無償化に関しては、今までの議論のとおり、あくまでも検討するという書き方にとどめたい。

【Ｄ委員】　31 ページの「妊娠に関する相談について」は、妊娠前の相談も含めて大くくりで言っているのか。妊娠してからに関する相談という意味か。健康・福祉分野は、妊娠してからになっている。福祉という観点から言えば、妊娠前にも触れたほうがいい。

【Ｂ委員】　気持ち的には含みたいが、「福祉という観点」となれば、対象を明確にしなければならず、時系列的に対象を明確に言えないので、「妊娠に関する相談」とした。また、妊娠前のことになると、教育の問題、性教育の問題、不妊の問題など拡散していく。それぞれ細かく説明し出すと難しくなるので、このような表現にした。

【委員長】　妊娠前となると、妊娠希望も含む。妊娠は健康に関わることだけでなく、近年は性別を問わないことが重要になっている。例えば、不妊の原因は母体の話に注目が集まるが、実際には男性側の話が多く、かつ気づかれていないこともあれば、本人が認めたがらない、情報が少ないという現状がある。どこまで市ができるかというのはあるが、妊

孕性を総合的に扱う相談であるという形にしたほうがいい。

また、妊娠についての医療の部分を健康・福祉分野で書くのであれば、ケアやカウンセリング的な支援の部分については子ども・教育分野で扱うことになる。そのときに、産科・小児医療機関だけでなく、ＮＰＯ等の連携先も重要になるので、「産科・小児医療機関等との連携を図る」として、武蔵野市内で活躍する様々な団体も含めて対応できるようにしたほうがいい。

私は、「妊娠前」があってもいいと思う。

【Ｂ委員】　先ほど私が申し上げたことが誤解を招くといけないので、あえて補足すると、現在は学術的な問題としての研究分野、男性・女性のジェンダーの問題に関する議論が先行している一方で、具体的な施策が遅れているのが実態である。また、これまでの行政施策は、こうした視点からのアプローチではなく、母体保護を中心とした施策が多いと申し上げた。

【総合政策部長】　東京都は妊娠相談ホットラインという妊娠相談のＰＲをしている。保健センターでも妊娠に関する相談ができるが、医療について専門性が強いというわけではない。実際、相談が今、広くたくさん来ているわけではないのと、相談はいろいろな形があるので、どこにも相談できないという方にとっては、つなぎだけになることがあったとしても、保健センターに妊娠に関する相談をしていいということをあえて言葉で入れた。

【委員長】　市が全部対応できるものではない。具体的には何かにつないでいく存在で、例えば性に関わることや妊娠に関わることが相談できて、もしものときはほかのところにつなぐというというメッセージが伝えられればと思っている。

「妊娠前」を取るか取らないかについては、私は取らなくていいと思うが、Ｃ委員のご意見もよくわかる。

【Ｃ委員】　書き方によると思った。産科・小児医療機関だけだと、妊娠がナイーブなことになるが、「等」と入れると、包括的に命を考えるというニュアンスが入る。その場合は「妊娠前から」と入れてもいいと思うが、女性のみとならないような書き方にしたい。

【委員長】　「等」を入れられるかどうか、事務局から所管に確認いただきたい。ジェンダーを問わない形をどう盛り込むかは、Ｃ委員にご検討いただき、次回、決定する。

【Ａ委員】　私は、妊娠と妊娠前のさらに前にももう一段階ある気がしている。子どもに対する性教育にもいろいろある。恋人との関係、そのときにどうしたらいいのか、避妊をどう求めるべきなのかも踏まえて、妊娠前からいろいろなものを相談できる機能はどこか

にあったほうがいい。単に赤ちゃんがおなかの中にできる、できないではなく、もっと前の段階から、オープンにいろいろなものがサポートできる機能が、市なのか病院なのか保健所なのかわからないが、なかなかないというのであれば、基礎自治体がスイープするしかない。そういう記載はどこかに明確にあるのか。中高生世代が読んで、何かあったらここに相談できるということがわかるようなメッセージを出す必要がある。

【企画調整課長】　そうすると、平和・文化・市民生活分野の基本施策１の（２）「多様性の理解及び男女平等施策の推進」になる。今、男女平等推進計画の新たなものを策定していて、その中で啓発についてを入れている。具体的に性教育についての書き込みはしていないが、学校教育や、大人に対する啓発に関して議論されている。

【委員長】　意見交換の中では包括的性教育という表現が何度も出てきた。より幅広く、まず本人の身体の大切さというところから出発する性教育、Ａ委員がおっしゃる「前の前」のちゃんとした性教育をしてほしいということは私も言っているが、なかなか進まないのが現状だ。「前の前」については、重要であるにもかかわらず、どこで誰がどう担うか、担う中身について様々な議論がある。武蔵野市内の事業としても、対象が全く読み取れないので、修正案を考えていただきたい。

成人向け性教育については、健康福祉総合計画で提案等をしている。

【Ｅ委員】　妊娠に関する相談を受け付ける専門職というのはどういう方か。

【企画調整課長】　健康課にいる保健師等医療職の者が相談を受けている。

【委員長】　基本施策５の（５）「学校給食の質の担保と無償化の検討」について。議論に先立ち、ここの文章は、質についてがおまけのように見える。タイトルに合わせて、まず質について書いて、その後に学校給食の無償化のほうがいい。

【Ａ委員】　この施策に関して、私はテープレコーダーのごとく同じことを言っているが、長期計画・調整計画では議論がされていない。市長との間では議論したが、私が質問したことに対して明確な回答をいただけていない。

まず、主管課から、この施策をどうしてもやりたい、課題も考えていくというご説明をいただいていない。この調整計画の中で主管課から説明いただいていないものを推進というトーンで書くことはできない。したがって、反対だ。なぜこのように書きぶりを変えたのか、甚だ不満だ。確かに、一部から要望が出てきた。市長からやりたいというお話もあ

った。しかし、主管課からやりたいと言われたわけではなく、手続論的にはすっ飛ばされている。せめて私たちは適正な軌道修正をして、皆さんで議論の中で考えてほしいというトーンでまとめようという話だったと思っている。少なくとも私はそう主張してきたつもりだ。しかし、今の書きぶりを読むと、無償化やります、質の担保もしますとなる。非常にバイアスがかかっている。

なお、質の担保について、委員長が意見交換の場でおっしゃられたとき、私はなるほどと思った。これは武蔵野市が今まで取り組んできたことであり、発展させていくべきことだ。したがって、タイトルを変えてほしい。本来ここで伝えたいのは武蔵野市らしい学校給食の取組みの継続と発展だ。その中で、質の担保も必要だという話が先にあり、次に学校給食の無償化の是非を検討していかなくてはいけないとするのが調整計画の正しいあり方だ。

私が質問してきた、30年間継続したとして150億円という、中学校が２校半建ってしまう金額に対しては全く議論していない。タブレットの更新費はどこから捻出するのか。二中と六中の統合問題でも財政支出が増えるかもしれない。その優先劣後の議論をしていない。討議要綱で記載して皆さんの議論を広くいただいたのでもない。その中でぎりぎり書いたのが前回の原案だ。修文をかけるなら、武蔵野市らしい学校給食の取組みの継続と発展という、より大きな政策目標を項目にして、ネガティブなインパクトも書いてほしい。「物価高騰対策など様々な観点」の「様々」で読めるだろうとのことだが、それでは政策コストの費用対コストを見て、必要性から考えて検討していくという今までの私たちのトーンは全部外されている。

さらに、９月に出た武蔵野市子どもの学習・生活に関する調査では、給食費無償化は５位だった。この政策をポジティブに評価した人はたった 11%だ。この調査の結果も踏まえて議論するというのが中立の書きぶりだ。市民プールも、アンケートの結果を踏まえ、その必要性も踏まえて考えていくという書きぶりにした。そのトーン以上のことをするのであれば、その積極的な理由を示していただきたい。

【Ｆ委員】　今の意見に全面賛成である。

【Ｅ委員】　私も基本的にはＡ委員のおっしゃるとおりだが、仮に前回の書き方にする、もしくは章立てごと給食無償化をなくしたとして、給食無償化が政策的に実施された場合、何か不都合があるのか。ここで言っておかないといけないのか。言わなくて政策実行されたら何か不都合があるのかがわからない。年明けにこれが発表されて、次の４月にはすぐ

実施されそうな雰囲気を感じている。時間的に計画行政と言えるスピード感ではない。無償化ありきで走っていると思われないか。

【企画調整課長】　武蔵野市は計画行政でやってきた。たとえ政治家がやりたいという話をしたとしても、これだけの財政出動を伴う事業であれば長計事項だ。それでも実施するという政治家の判断があるのであれば、それは政治的な責任を負ってもらうことになる。

【委員長】　計画行政下とはいえ、首長ないしは議員が提案し、かつそれが議会で通り、予算も通れば、計画行政に書いていないことでももちろんできる。それが民主主義というものだが、これまで武蔵野市はそういうことは可能な限りしない形を一つのコンセンサスとしてきた。それをされてしまうと我々としては悲しいが、できなくはない。ここまで来ると、実施するかどうかは首長と議会マターになると思う。

【副委員長】　「学校給食の質の担保と取組みの継続・発展」として、無償化はこの項目の文字から外す。さらに、「質の向上」、「継続・発展」を頭に持ってくる。無償化を書きたいなら、物価高騰、施策の優先劣後、トータルコストを考え、「長期的に検討する」、「時間をかけて議論する」と書くのが長期計画のスタンスであり、落としどころである。

【Ｂ委員】　私は、学校給食無償化については、この委員会では、市長との意見交換を含めて議論したと思っているし、前の計画案の記載でいいと思う。ここから進める必要はないのではないか。あえて項目を起こして、文章も変えてということになったいきさつがいまひとつよくわからない。

【Ｄ委員】　無償化の話が議会で具体化される可能性がある。調整計画策定委員会としてはこのような意見が出て、こういうところまで考えていたということを文章化して残したほうがいい。もしくはＡ委員がおっしゃった項目を記載して、このような経緯で市の行政に対して策定委員会は検討したということが市民に伝わったほうがいい。近隣自治体がやっているので、では武蔵野市もやりましょうとなったときに、後々ツケを払うのは市民かもしれない。そういうことも考えたという策定委員の意見を述べたほうが、議会の方たちにも考えていただけるのではないか。

【Ｇ委員】　今のＤ委員の意見について、私とＨ委員の２人の副市長が策定委員会に入っているのは、策定過程に委員として一緒に参画することで、実効性を担保するためである。文章に残らなかったとしても、策定過程はこうだったということを踏まえて実施する責任が我々２人にはある。

項目を分けることについては、そのほうが明確になるという意味で賛成である。

タイトルの変更についても、A委員の意見に賛成である。

順序を入れかえることについても賛成。

「無償化を長期的に検討する」だと、後退し過ぎる。

「検討する」と書いて、即４月から本格実施するというパターンはほぼない。

無償化についてのパブコメや市民意見、職員意見を見ると、一番反対しているのが職員だ。計画行政を実施している職員は、当然、反対する。

議論が深まったか深まらないかということでは、学校給食についてはかなりの時間を割いて議論した。担当の部署が出さなかったとしても、これだけ議論しているので、項目として載せることは間違っていないと思う。

武蔵野市が 26 市で比較的早く実施することについては、18 歳までの医療費無償化のときもそうだったように、武蔵野市が実施して全国的に、国に、東京都に訴えていく、先を引く意義はある。

タイトル、順序の入れかえはよいが、「様々な観点から検討する」という文章を残しているので、私は文章についてはこれでいいと思う。

【委員長】　これでいいというのは、修正されたほうの文章でいいということか。

【G委員】　そうだ。

【委員長】　タイトルは「武蔵野市らしい学校給食の継続と発展」、あるいはそこに類するものに変更し、武蔵野市が取り組んできた質の高い給食の提供の取組みについてを前半に持ってくるということに関して異論のある方は。――では、ここに関しては、これで終わりとする。

無償化の文章を計画案の文章に戻す、あるいは都内自治体の状況や子育て支援、物価高騰対策といったことを補記することについて。

【A委員】　今の書き方はワンサイド過ぎる。推進という匂いが出てしまっている。

ここの議論の実行責任を副市長が負っていただけるのはありがたいが、計画行政だから、市民に理解してもらわないといけない。ただ、市民が計画書を読んでも、議論の裏側まではわからない。議事録が公表されるが、市民は議事録を読まない。本件はニュートラルもしくはネガティブである。今のようなポジティブな評価で書くのは、調整計画の委員会を軽視している。同時に、私の質問に対しては何一つ回答がない。150 億円をどうやって捻出するか。どう優先順位をつけるのか。手続はどうするか。概算要求もしていない。この質問に対して一切回答がない段階で、手続をした、議論はしたというのはあまりにも形式

的な議論である。

【委員長】　先ほどのG委員の発言によると、検討すると書いたら、４月から即動くわけではない。

【G委員】　４月から本格実施するのはないだろうと言ったつもりである。

今回の文章が、前の文章と比べて極めて積極的だというのが逆にわからない。

【A委員】　「子育て支援や物価高騰対策など」とプラスの効果しか書いていない。中立に書かれていない。財源の点はどうするのか。これをやったためにタブレットの配布はできなくなったと書くのか。そのリスクが高まると書くのか。あまりにもワンサイドに立ち過ぎている。

市役所の中でどういう議論をしているのかさっぱりわからないが、ここまで議論していて、最後の締めまであと２回のところでポジティブに文章を変えられてきたことに私は違和感がある。主管課から説明に来ていないということは、主管課は抵抗しているかもしれない。概算要求が出ていないということは、主管課は納得していないのではないか。そこはプロの判断でいいが、少なくとも私たちが議論しているものを客観的に表現できる文章を考えてご提案いただくか、もしくはこう変えたいという理由を説明し、手続を踏まえてやっていただかなければ、市民の一人として参加している調整計画策定委員として答申などできない。これで答申して、市議会議員から、もしくは市民から、書かれていたのだからやるのだろうと言われたときに、どう反論するのか。議論して私たちが判断したものは責任をとる。しかし、私たちが懸念を示し続けてきたものに、推進の力をかけるようなことはやめていただきたい。

【G委員】　概算要求については、この給食無償化の件については幾らかかるというのが明確になっている。所管の、やりたい、やりたくないということではなく、概算要求マターの上のレベルに行っているので、概算要求に出ていないと我々は捉えている。

費用対効果あるいは財源の話は、確かに「子育て支援や物価高騰対策など」でプラス面しかないので、入れていいと思う。

【A委員】　子どもの医療費無償化と同じ手続で、来年度に委員会を立ち上げて、その委員会で是々非々議論して、実行は再来年度からかけていく。そのときに、９月に出た武蔵野市子どもの学習・生活に関する調査の調査結果を踏まえて、アンケート結果では５位で11％しか確認がとれていない、だから必要性も踏まえて検討していくという私どものスタンスを、来年度の検討委員会に申し送りという形で記載すべきである。

【委員長】　次回、具体的な文案を目の前にして議論したい。

【副委員長】　G委員が「長期的に」と書くと後退するとおっしゃったのが気になった。計画案の２行「無償化については、国の動向を注視し、様々な観点からその効果や市独自で行うことの必要性なども含めて検討する」は、委員の皆さんは違和感なく合意した。さらに項目を立てていろいろ書き込むなら、物価高騰や子育て支援は書かずに、私たちは長期計画の委員なので、「長期的な財源確保の見込み、財源投入の優先劣後をしっかり検討して、長期的に」を加えたらいいのではないか。

【委員長】　今の副委員長の意見の「長期的に」は、長期的な財政見通しを踏まえて扱う。G委員の「長期的に」は、長期間かけて行うという形はちょっと後退ではないのかということ。間違えて解釈しないような整理をしつつ、議論する。C委員は、事務局と確認して、次回、文案を二、三、用意してほしい。C委員一人で大変なら私も加わる。

【A委員】　この施策は金額が桁違いに重い。行財政担当としてはどうしても看過できないので、私も参加させていただきたい。

【副委員長】　そもそも最終コーナーでなぜこんなことになるのか。

【企画調整課長】　もともと「学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保」という施策の中に書かれていることに違和感があり、特出しをした。この件について、総合教育会議でも、調整計画の議論についてご案内しつつ、市長と教育委員会委員との意見交換の中で、今の物価が高騰している社会情勢と、他自治体が様々な施策を打っていること、今実施する意義はあるという発言があり、「物価高騰」等という言葉が入った。「子育て支援」は、市長との意見交換で「子育て支援に資する」という言葉があったことを反映した。同じ東京都の自治体の一つとして、他自治体を意識せざるを得ないところがある。そういったところを盛れるだけ盛り込んだ結果、推進のように読まれてしまったところはある。施策として項目を新設はしたが、前向き感が変わったわけではない。

【総合政策部長】　ここで文言が入ってきたのは、市民の意見、都内自治体の状況、市長からの話があり、議会からは、ほとんどの会派から要望という形で出ていることによる。長期計画と二元代表制は、メリット、デメリット両方を抱えていて、二元代表制の両側が推進しているものは、ほかの自治体も、かなりのスピード感を持って争点になる。計画の中で一定、書き込みは必要だと考えている。

なお、計画で優先順位や重要な項目、課題を書くが、最終的に優先劣後は長期計画でつけるものではないと思っている。予算の査定があって、最終の政治判断をする。長期計画

は、優先順位としてこの辺が大事だと思っているということを示すので、言葉として「優先劣後」は使わない。

【委員長】　市長、議会、市民から多くの意見が出てきたものが議論になる。現実的には選挙の直後だったからということもある。しかし、出てきたものを我々は受けとめて議論する。これが去年出てきていれば、もっと議論できたが、出てきたタイミングが遅かった。我々のタスクとして、皆様、おつき合いいただきたい。

【Ｄ委員】　32ページの24行目、成年後見人制度の部分について。「制度の充実を図る」となっているが、制度はもうできている。相談会などを実施して、市民への理解を推進するという話ではないか。

【委員長】　ここは支えるほうの制度の話をしているのかと思わなくもない。

【企画調整課長】　私も委員長のおっしゃるとおりの理解だ。今、成年後見利用促進計画の策定中と聞いている。そことの整合をとった表現だと思う。どういう状況か、次回までに確認する。

【委員長】　私は地域福祉計画の中の成年後見制度利用促進計画策定の委員長として携わっている。「制度の充実」は、利用促進のための市としての制度という意味だと思うが、読みにくさもあるので、そのことが明確にわかる表現について検討願いたい。

【Ｄ委員】　子ども・教育分野の 39 ページの 26 行目、「あわせて、私立幼稚園の教育環境の向上に向けた支援を行う」としているが、その３行上に「市全体の幼児教育の質の向上を図る」とある。私立幼稚園を特出しした理由が理解できなかった。

【企画調整課長】　これも私立幼稚園についての支援という言葉が六長で具体的に書いてあったのに、完全に消えているという懸念の声が意見交換で寄せられたが、決してそんなことはないので、「私立幼稚園の教育環境の向上に向けた支援」という六長のときの言葉を戻した。

【総合政策部長】　過去に市立幼稚園が１園あったが、基本的に私立幼稚園しかない状況だった。保育園は、今は待機児対策で私立が増えたが、公立が多く、市は公立を中心に研修等を行って、実施者として把握しやすい状況にある。幼稚園については側面的な支援に取り組むと書いてほしいというのが市の環境としてもあり、特出しして書かれている。

【副委員長】　六長計画書の何ページか。

【総合政策部長】　冊子の 67 ページ、「『生きる力』を育む幼児教育の振興」の最後に、「また、幼児教育及び子育て支援事業の向上などのために、私立幼稚園に支援を行う」とある。

【委員長】　子ども・教育の基本施策５の（５）「持続可能な部活動のあり方の検討」に小学校に関する課外活動が入ったが、「吹奏楽や合唱等の」は必要か。以前、武蔵野市の小学校の吹奏楽は、いい先生がいて、いい活動をしているという説明があったが、課外活動全般であれば特出しは必要ない。質が高いから残すということだと、その先生がいなくなってしまったら終わりということになりかねない。また、課外活動というと広い概念になってしまうので、「クラブ活動」にして、「小学校のクラブ活動を含めて検討する」ならまだわかるが、いいものだけ特出しすると、卓越化する。
【企画調整課長】　具体的に書いてきたということは、全国的な賞を取るなどしていることが背景にあると思うが、そこを特に書くことの是非はある。次回の宿題とする。
【委員長】　担当部署、ワーキングで確認し、表現等を考えて次回にお持ちいただきたい。

【副委員長】　緑・環境分野は、読んで、違和感を覚えたところを１点、修正した。「温暖化は確実に進んでいる」を第十期長期計画の策定で何十年後かに見たときに、あのころこんなばかなことを言っていたと言われないように、今は「温暖化が進行していると考えられる」と書きかえた。温暖化ガスのCO_2が増えたら、温度が上がるくらいは皆さんも承知だと思うが、地球の温暖化が確実にCO_2のせいとは言えない。

【Ｆ委員】　44 ページの 13 行目の「中島飛行機武蔵製作所があったことで」が「～があり」に修正されている。私は「あったことで」のほうが歴史的に正しいという認識である。
　根拠を言うと、まず、アメリカの戦略爆撃の第１号が中島である。そのときは爆弾で、高いところから照準をつけて軍需施設だけを狙う爆撃だった。それが大失敗に終わり、畑や民家に落ちた。だから、武蔵野市は不発弾処理が大変だった。その後、低高度から焼夷弾を使って、軍需工場だけでなく町ごと焼くじゅうたん爆撃になった。それが東京大空襲である。また、戦略爆撃の前には、実験住宅をアメリカでつくって、木造住宅がどう燃えるか実験していた。その実験に関わったのが赤星邸を設計したレイモンドだ。武蔵野市は、赤星邸も中島も因縁でつながっている。そのことはちゃんと認識して書いたほうがいい。

「あったことで」と書いた人はそのことを知っていたのではないか。

【委員長】　この点は、たしか公文書専門員が、ここまで言い切れるかどうかは資料的に見て微妙とおっしゃったと聞いている。

【企画調整課長】　そのとおりで、公文書専門員の方の、ここまで言い切れるかどうかという指摘を受けての修正である。

【委員長】　Ｆ委員から、言い切っていいのではないのかという意見があったことを含めて、公文書専門員に専門的な知見について確認してほしい。

【Ｂ委員】　55 ページの地球温暖化について。「温室効果ガスにより、地球温暖化が進行していると考えられている」で終わっているが、基本施策１は「対応」、基本施策２は「対策の推進」である。地球温暖化は科学的なアカデミアの話で、答申案に書かなければいけないのは行政の話である。「地球温暖化が進行していると考えられていることから、その対策が急がれている」でいいのではないか。

【委員長】　そのような形で書きかえてほしい。

【Ｅ委員】　51 ページのプールの件はこういう書き方でいいと思う。

【委員長】　この書き方で皆様の合意がとれていると思う。市民アンケートの結果を考慮しよう、誰もが利用しやすい形でバリアフリー等も考えてほしいというのがポイントである。策定委員会としては、無理に屋内に限定することなく、屋外、屋内いろいろな形のオプションがあるのでちゃんと考えてやってほしいと書く。なお、私は意見交換会で、七長で動く、具体的な建設が始まるかもという話をしたが、最短で行くのであれば六長調内で動くこともあり得る。

性自認等については、議決事項の表現もある。法律が変わったが、意味内容が変わるわけではないという説明を加えた形にする。近年の法関連は、用語説明で一言述べる。

イーストエリアについては、現段階は 47 ページの治安に関する部分で積極的な表現をするという対応をする。

【Ｆ委員】　プールに限らず、公共施設の更新にあたっては葬り方を考えてほしい。松露庵も含め、継続しないという意見やアンケートが出ると思うが、プールは戦争遺産である。また、そこで泳いだということや、和服を着て松露庵でお茶をたてたという記憶が市民の

中に蓄積されている。施設の耐用年数が来たので壊してすぐ次へ行くというのではなくて、市民の思いのようなものをアーカイブで市の記録として残しながら、次の施設に更新するという方法論をつくらないと、無機的なプロセス、手続論になってしまう。それは公共施設のあり方として非常に味気ない。

【委員長】　今回の策定に反映できるかわからないが、ご意見として承り、事務局もお考えいただきたい。

【委員長】　緑・環境分野で、「更新」という表現を入れたほうがいいというご意見が幾つかあったが、事務局は、保全の中に更新も入るから、特出しする必要はないという意見である。委員会としてはこの意見を受け入れることとする。

【Ａ委員】　「更新」は「保全」の中に入るというのは用語説明に付記すればよいのではないか。市民は「保全」に「更新」が入っているという理解をしない。市民が読んで、調整計画の委員は何を考え、市との間に何が合意できていたのかがわかる文章にしたい。

【委員長】　緑の保全でどう説明できるか、ワーキング等でご議論いただきたい。

【Ｆ委員】　都市基盤分野は、書かれていないことについてどこまで議論したらいいのかわからないまま、調整計画から参加したので混乱したが、ここに記載されていることについては、私個人としては納得している。

【Ａ委員】　行財政分野は、基本施策４の（２）に、「財源を含めた十分な検討」と、「入札不調」について記載した。

まず、新規施策について財源を含めた十分な検討を行う。市で施策が検討されるときには概算要求をかける。財源がなければ、概算要求してはだめということを言うつもりは全くないし、学校給食の無償化をぶり返す気はない。財源があるならやってもいい。しかし、最後は財源という財政制約の中で考えていかなくてはいけないということをわかってほしい。逆に市民から、これはいい施策だと言われたときに、一生懸命頑張ったが財政制約でできなかったと言えるようにする。希望したら何でもかなうのではなく、財政制約の中で優先順位を考えながら進めていかざるを得ないのが市政なんだということを認識していただくためにも、この文章を入れる。そのほうが、より建設的な議論になる。

入札不調に関しては不安視する声が多かったが、落札できれば成功ということは全くな

い。入札不調は、避けられるなら避けたほうがいいが、当たり前にあることで、失敗ではない。財政が逼迫する中で、行政と事業者が財政効率を上げていくのが入札である。効率的財政をしようと思うからこそ入札不調も起きるということをご理解いただいたほうが、市民も安心するのではと思い、こういう文章にした。

【D委員】　73 ページの（2）「市民参加の充実と情報共有の推進」に関係することで質問したい。駐輪場の件が議会会派の争点になっている問題で、決まった経緯を検証できないということをおっしゃった市民がいた。大きな予算を使うことに関して、市民が検証したいというときに、それがどういう経緯で決まったかが手に取るようにわかる仕組みができているのではないか。その市民意見を言った人がたまたま間違っていたのか。検証できないのかということに関して、確認したい。

【企画調整課長】　公文書の保存については、規定にのっとって事務を遂行しているので、政策形成過程がわからないということはないと思っている。意見の背景はわからないが、市は公文書として残すものもあれば、非公式の打ち合わせのようなものもあり、政策形成過程、決定に関わったものは全て残している。ただ、開示請求しても、該当しないものがある。そこを捉えて、形成過程がわからないという指摘をされているのではないか。

【D委員】　先ほどの給食費のこともそうだが、どう決定されたかが市民によく伝わるようにしてほしい。いろいろな意見があることはわかるが、何か起きたときに何が悪かったのかが振り返られるようになっていると安心である。

【委員長】　私は保存年限が気になっている。場合によっては、過去のものを簡単に捨ててしまうので、予算にも関わるが、保存年限を少しでも延ばしてほしいという意見もお伝えしておきたい。

【C委員】　73 ページの 26 行目の文章、「また、市民同士の活発な議論と学び合いを促し、参加者同士の一体感や今後の市政参加への意欲醸成を図るため、市民ファシリテーターの活用や参加後の市政情報の提供などにより、次の市政参加につながる取組みを行う」の、「市政参加への意欲醸成」と「市政参加につながる取組み」の違いは何か。市民ファシリテーターが取組みを行い、市民を巻き込んでいくということか。

【委員長】　「次の」は何かも聞きたい。

【企画調整課長】　今、我々が課題として意識しているのは、市政参加の数だ。意見交換

に来る方は二十数名だ。数の少なさという課題に対してどんなことができるのかをここで書いた。一つは市民同士の活発な議論、もう一つは「学び合い」である。

「次の」は、例えばワークショップの後、市政に関するワークショップがあったら次回も参加してみたい、長期計画・調整計画ができたら読んでみたいといった感想を寄せてくださった方が、その場だけで終わることがないように、今後もこういうイベントがあったときにお知らせしてもいいかの同意をとっておいて、例えばメールで都度お知らせし、市政の情報提供をして、次の参加につなげる。市政に関心を持った人をしっかりつなぎとめておきたいということを書いた。

【委員長】　「次の」はいろいろな意味で使えてしまう。将来的な意味を含めた表現になるように、「次なる」あるいは「今後の」に変えていただきたい。

あと、文が長いので、２行にしたほうがいい。

【Ａ委員】　68 ページの都市基盤分野の基本施策４の生活道路について。女子大通りのご意見を述べられた方が、女子大通りは生活道路だとコメントされたように記憶している。私が言っている生活道路は、都市計画道路ではない。都市計画道路は広域的なネットワークをつくっていくためのものである。特に、外環が通ったときに、外環のインターチェンジに向かう大量な車をさばくのが都市計画道路である。生活道路は、毛細血管のごとくコミュニティに入っている、末広通りのような、幅員が 5.5 メートル、一方通行で、子どもたちがスクールゾーンでワイワイガヤガヤしながら通っているような道をいう。その生活道路に、過重積載車やダンプが入ってきて、子どもたちの通学環境が極めて危なくなっているので、何とかしなくてはいけないと私は問題提起した。

【Ｆ委員】　おっしゃるとおり、女子大通りは緊急輸送道路に指定され、公共交通バスも通っているので、生活道路ではない。

【Ｆ委員】　前回、市長との意見交換で、傍聴者から、境公園について私が問題提起したのが非常に唐突であるというご意見をいただいた。これが唐突であると受け取られること自体が非常に問題である。都市公園は都内で 3,000 あるが、戦前から都市計画決定されているのに９割方供用されていない都市公園はここ１カ所だけである。戦前から取り残されている都市計画がなぜ今まで出ていなかったのか。そのことは七長でぜひ検討していただきたい。境公園をどうするかという問題以前に、都市計画決定とか都市計画法は、都市基

盤を考える際の基本である。その都市計画決定が数十年間放置されているということは、都市計画制度そのものの信憑性を崩すことになる。今、自治体で例えば 30 年以上都市計画決定が実行されていないことについて見直しが行われている。この件はそれをさらに超えている。ロードマップを敷いて、六長調に載せるか、七長で考えるか、あるいはほかの都市計画マスタープランに預けるのかはわからないが、最上位計画に載せない理由はない。

水道の一元化については、ずっと同じような形で載っているが、ロードマップが示されていないので、そのプロセスのどの辺にいるのかが全くブラックボックスになっている。概算もまだ出ていない。３駅のまちづくりについても概算が出ていない。これらが行財政において計上されていない。境公園、水道の一元化、３駅のまちづくりを全部入れると、多分数百億になるが、それが未知数なので載っていないということ自体は問題である。それは調整計画で解消できるような内容ではないので、ぜひ次に考えてほしい。

【委員長】　境公園については、六長でも一応書いてはあるがどうしようもできなかったというお答えを以前の議論でいただいている。改めてご検討いただきたい。

水道についても、今のご意見等を踏まえながら検討、あるいは情報提供いただきたい。

【Ｂ委員】　行財政分野の基本施策４の追記部分は、いきなり「なお、入札不調は」から始まる。書かれていることはそのとおりだが、一連の議論を知らない人がこれを読むと、特に今、大阪万博のマスコミ報道等もあって、市民は不安になる。これは絶対書かなければいけないのか。前の文章は「検討する」で終わっているので、「新規政策については財源も含めた十分な検討を行うなど」は書いたほうがいい。

【Ｇ委員】　入札不調になると、あたかも行政がミスしたような言われ方をする。確かに、入札不調になると、工期が３カ月、４カ月遅れることがあるため、なるべく不調はないようにしたいので、このように書いていただいたのはありがたい。その一方で、調整計画に書く内容かどうかというのは、議論が必要である。「制度に組み込まれた市場との対話ツール」と言われても、市民はぴんとこないのではないか。調整計画をつくった後に、行革アクションプランや行革基本方針をつくる。それについては議会報告もあるので、盛り込んで、議会と市職員の中で共有するという方法もあると思う。

【委員長】　「なお」以降が長く、ここだけあまりにも強い。一つ前の文章に補足を入れてはどうか。具体的には、最後の「入札・契約制度を取り巻く」から始まる段落の２行目から３行目にかけての「物価高騰を含む様々な社会情勢の変化に対応できる」について、

「物価高騰を含む様々な社会情勢の変化」以降に「を踏まえ、近年起きている入札不調といった結果のみを重視するのではなく」という補足を入れて「市場の競争原理を活用した」とする。近年、入札不調は起きていて、それは問題ではあるものの、一つの結果にしかすぎないという形にすることを考えていた。

【副委員長】　「なお」以降は削除したらいいのではないか。

【委員長】　もとに戻すということか。

【副委員長】　そうだ。理解は深まっている。

【H委員】　この議論は、議会でも執行部側がやりとりしている。議員の方々は、これによって全体の事業の進行が遅れるということを述べている。入札は、調達方法として最小で最大の効果を上げる。金額で競争して市場原理を働かすというのは当然の原理なので、調整計画であえて言う必要があるか、議論したほうがいい。ただ、物価高騰が顕著になって、不調が多くなっていることも含めて考えると、前のところに触れる形のほうがいい。「なお」以降は、事業そのものがないので、「委員会において多角的な視点で検討する」という表現でいいと思う。

【A委員】　入札不調、即、悪と思っている方が結構いて驚いた。市役所は、最小のコストで最大の効果を得ようと頑張っている。これを完全に回避したら、非常に財政の効率が悪くなるという根拠をどこかに残したかった。委員長がおっしゃられたような案で一回文章をつくって、次回、皆さんにご相談させていただく。「入札不調という結果のみにとらわれず」と入れると、真意が伝わると思う。

【委員長】　先ほど私が言ったのは仮案である。ワーキングと事務局でもんでほしい。入札不調は、あくまでも一時的な結果で、今後も増えることは容易に想像がつく。結果のみを重視しない形で、市場原理を生かしつつ、より効率的で円滑な事業の遂行ができるような文案をつくっていただきたい。

【委員長】　PFAS（有機フッ素化合物）の背景要因等に関しては、基本的に市ができることにかなり限界もあるので、国や都マターと考えて、書かないこととしてはどうか。

【委員長】　次、イーストエリアに関しては、特に市民意見、議員との意見交換等でも多く出てきた。現状は、70 ページの「イーストエリアは」という形だが、これ以上踏み込むところがなかなかないため、計画案からの変更は行っていない。

武蔵境については、ややバランスを欠いていたところもあるので、境南ふれあい広場についてを入れた形になっている。

【H委員】　境南ふれあい広場公園は、プレイスの整備とともに一回終わった。その中で、芝生が根づかないという使用上の問題も含めた手入れと、観音院と公園の間の道路が、もともとは幹線道路だったが、今後その目的を変えて都市計画変更すると、沿道の整備が必要になる。「整備」だと新たにつくるように見えるので、「再整備」としたほうがよい。

【F委員】　具体的には芝生の品種の検討である。道路だったところは、都市計画決定が変わると前より設計自由度が上がる。そういうことも踏まえて「再整備」でいいと思う。

【委員長】　ここは「再整備」という表現に変更する。

【A委員】　イーストエリアが気になっている。六長をつくったときよりも環境は明らかに悪化している。ただ、これ以上は書くところがない。例えば47ページ、「安全・安心なまちづくり」の（1）の中段に安全パトロール隊のブルーキャップやミッドナイトパトロールのことが書かれているが、ここは「環境の変化を注視するとともに、良好な環境を確保するための取組みを推進する」の「取組みを推進する」を例えば「取組みを強化する」とするなど、もっと強くすることはできないか。具体の施策のイメージがないなら、「推進する」でもいいが、「推進する」では今のものを継続するニュアンスがある。何かしら手を打ったほうがいい。

【総合政策部長】　今、環境浄化特別推進地区自体の範囲をどうするか、あるいは喫煙等の話が出ている。喫煙の範囲が今ずれているという課題もある。また、総合的に進めることを「強化」と言うと、厳しく取り締まるニュアンスが出る。「着実に進めていく」は「強化」とも違うので「推進」がいいと思う。検討は行われている。

【委員長】　「強化する」よりは「推進する」のほうが妥当であるというご説明はよくわかった。もう一歩、いい言葉があればご提案いただくこととして、ここは一旦引き取らせてほしい。

【委員長】　キャリア支援について。ダイバーシティの取組みの一丁目一番地はジェンダーだ。それを抜きにしていきなり「障害者任用をはじめダイバーシティの取組み」で障害者任用というのもちょっと変である。「障害者任用」の前に「女性のキャリア支援や障害者任用をはじめ」としてはどうか。

【企画調整課長】　ここは、一度入っていたものをこの委員会の中で消している。また、

次年度以降の特定事業主行動計画の中で書き込みをしたいというところが主管課からあったので、今は修正していない。

【総合政策部長】　女性のキャリア支援は大事だが、キャリア支援は男女ともあるので、女性のキャリア支援と言ってしまうと、逆に女性にだけ焦点が当たってしまうというご意見をいただいた。個別計画の、より丁寧に書けるところで書いたほうがいいというのが、そのときの判断である。

【委員長】　それを踏まえてなお必要だから入れるのではないか。障害者任用も、まだまだなので入れてはどうか。ここは持ち帰ってご検討いただき、次回、確認をとる。

【A委員】　これは私も悩んだ。アメリカが全てという気は全くないが、アメリカの大学院でハーバードを中心にアファーマティブが放棄になったので、武蔵野市も次の次元に行って、ダイバーシティはやるが特定のマイノリティーを特別にポジティブに支援していくのは止めるかと思い、落とすことに私は合意した。

【委員長】　例えば、ハーバードの経済学部は今、女性の教授が半分を占める。もともとゼロだったのが、この 20 年で半分になった。今、武蔵野市の部課長以上は半分かと言われたら、残念ながらという状況である。武蔵野市の今の職場で、ダイバーシティはもう十分だから、そこは特出しする必要はないと言い切れるかというと、ちょっと心もとない。

【D委員】　武蔵野市の部課長クラスで女性が少ないのは、女性のキャリア支援をしていなかったからか。もっとほかの問題か。

私は、女性を特出しするのは逆に差別なのではと思ってしまう。

【G委員】　キャリア支援を何もしていなかったというわけではないが、現実問題として、今、管理職の中で女性は少ない。なぜ管理職試験を受けてくれないのかから探っているところである。特定事業主行動計画にも書くが、ここに書いてもいいのではと思った。やれることはまだまだあると思うが、女性のキャリア支援は何をやれば一番効果的なのか、探れないでいる。

【委員長】　もちろん、いろいろな理由がある。時代的な部分もあると思う。公務員を志望するときに、今 50 代の、一番部長になりやすい年代の職員がそもそも採用時点から男性のほうが多いとか少ないという問題もある。いろいろな理由が積み重なっているが、現状、男女がある程度平等になったからいいと言い切れるような状況ではない。ただ、今の若手の方々、現場の 30 代は既に十分変わっている可能性はある。そうしたらこのような表記の役割は終わる。それは喜ばしいことだが、今はまだ必要だと思う。強い意見ではな

いので、ご検討いただき、次回にご提案いただきたい。

【副委員長】　第十期長期計画あたりでは、この部屋の半分は女性になっているのか。

【G委員】　産・育休を取る時期と管理職試験を受ける時期、あるいは係長クラスに昇格する時期が重なっている。管理職試験をやめればいいという議論もあるが、今、産・育休を取りやすいように、穴があいたところは正規職員を配置する形を進めている。キャリア支援や、在宅で研修が受けられるようにもしている。十期計画で半分が女性かはわからないが、市議会に関して言えば、半分は女性市議なので、可能性はゼロではない。

【委員長】　本当に半分にすることがゴールなのかという議論がある。アメリカのギンズバーグは、最高裁の判事が自分しかいなかったときに、全員女性になることが目標だと言った。「これまでは全員男性だった。だったら、全員女性でもいいのでは」というのがギンズバーグの議論だ。誰もが自分自身のキャリアをライフイベント等に妨げられないことが重要である。書けるところがあれば書き、個別計画でということであれば、そこに任す形でお願いしたい。

答申案について、給食無償化等、大変な問題が残っているが、本日はこれで終了とする。

（2）その他

企画調整課長が、次回委員会の日時と予定議事について案内し、委員長が第 21 回第六期長期計画・調整計画策定委員会を閉じた。

以　　上